（第１号様式）

令和７年度海外ビジネス展開支援補助金交付申請書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人三重県産業支援センター　理事長　宛て

郵便番号　〒 -

所 在 地

名　 称

代表者 職・氏名

令和７年度海外ビジネス展開支援補助金交付要領第７条第１項の規定に基づき、次のとおり補助金の交付を申請します。

１　補助事業のテーマ

２　補助金申請額　　　　金　　　　　　　　　円

３　関係書類

（１）事業計画書（第１号様式の２）

（２）支出計画書（第１号様式の３）

（３）法人にあっては履歴又は現在事項全部証明書、個人にあっては住民票抄本

（４）役員等に関する事項（第１号様式の４）

４　連絡先　　※担当者は、申請者の代表者または役員・従業員に限ります。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 部署・役職名 |  | 担当者名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  | | |

（第１号様式の２）

事　業　計　画　書

※記入量の目安は２～４枚程度です。（適宜、拡張してください。）

１　企業概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フ　リ　ガ　ナ |  | | |
| 名　　　称 |  | | |
| 資　本　金 |  | 万円　※個人事業者は記入不要 | |
| 業　　　種 |  | | |
| 設立（創業）年月日 | 年　　月　　日 | | |
| 主たる製品又は商品 |  | | |
| ※自社のホームページアドレスがある場合は、下段にアドレスを記入してください。 | | |
| ＵＲＬ | | |
| 常時使用する従業員数 | 人 | |  |

２　海外販路拡大等に係る計画内容

1. 海外販路拡大等に係る状況　　　　　※該当項目に○をする。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 今回初めて海外販路拡大等に取り組む |
|  | 過去に海外販路拡大等に取り組んでいたが休止しており、今回改めて取り組む |
|  | 既に進出している国・地域以外の新規国・地域の販路拡大に取り組む |
|  | 既に進出している国・地域の販路拡大に取り組む |

上記で２又は３を選択した申請者のみ　　※該当項目に○をする。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 令和２～３年度「海外サプライチェーン多元化・販路拡大支援補助金」、令和４～６年度「海外ビジネス展開支援補助金」の交付を受けた。 |
|  | 令和２～３年度「海外サプライチェーン多元化・販路拡大支援補助金」、令和４～６年度「海外ビジネス展開支援補助金」の交付を受けていない。 |

※令和２～３年度「海外サプライチェーン多元化・販路拡大支援補助金」、令和４～６年度「海外ビジネス展開支援補助金」のいずれかの交付を受けた事業者等は、次の｢(２）計画内容」、｢(３）事業の成果目標」において過去の補助事業との違いがわかるように記入してください。（２）計画内容　※他の補助金の交付を受けている事業と同一内容は認められません。

|  |  |
| --- | --- |
| 計画のテーマ |  |
| 対象国・地域 |  |
| 【現状の課題】 | |
| 【事業目的及び課題を解決するための具体的な事業内容】 | |

（３）事業の成果目標（見込まれる効果）

|  |
| --- |
|  |

（４）実施スケジュール

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 計　　　　　　　画 | |
| 実　施　項　目　・　内　容 | 実　施　時　期 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※令和７年７月～令和８年1月の期間で記入してください。

（５）海外渡航計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 日　付 | 時間※ | スケジュール | 備　　考 |
| １日目  月 日 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| ２日目  月 日 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| ３日目  月 日 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| ４日目  月 日 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※展示会・商談会等への参加・出展に伴う海外旅費を補助対象経費として計上する場合の出国から帰国の期間の旅程（航空機搭乗による出国から帰国まで）を記載してください。

※「時間」は、現地時間（国際移動にかかる時間は、出発時点の現地時間）で記入してください。

※搭乗予定の航空便が決まっている場合、航空会社・便名を備考欄に記載いただくとともに、旅行会社等が発行する「旅程明細」も提出ください。

（第１号様式の３）

支　出　計　画　書

【消費税区分】※いずれかに○を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 一般課税事業者 |
|  | 免税事業者・簡易課税事業者・２割特例事業者 |

【支出内容】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 支　出　内　容 | 単価×数量[単位] | 補助対象経費 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
| （１）補助対象経費合計 | | | 円 |
| （２）補助金交付申請額（千円未満切捨） | | | 円 |

* 一般課税事業者は税抜で、免税・簡易課税・２割特例事業者は税込で記入してください。
* 経費区分は、令和７年度海外ビジネス展開支援補助金交付要領別表２「補助対象経費」に掲げる「補助対象経費」の名称を記入してください。
* 上記「(２)補助金交付申請額（千円未満切捨）」は、上記「(１)補助対象経費合計」の１/２以内で上限100万円です。
* 海外旅費の補助対象経費に占める割合は、補助対象経費総額の１/２を上限とします。
* 原材料費、外注費の支出計画がある場合の上記「単価×数量[単位]」については、「●●●円×一式」と記載せず、「●●●円×●●個」とするなど内訳を明記してください。
* １取引 10万円（税抜）以上の広報費（多言語）・委託費・外注費の支出計画がある場合は、積算内訳が記載された見積書を申請時に提出する必要があります。

（第１号様式の４）

役員等に関する事項

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役 職 名 | 氏　　名 | フ リ ガ ナ | 生　年　月　日  ※元号で記入してください | 性別 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※次に掲げる者を記載してください。

〇法人にあっては、非常勤を含む役員、支配人、支店長、営業所長及びその他これに類する地位にある者並びに経営に実質的に関与している者

〇法人格を有しない団体にあっては、代表者及び経営に実質的に関与している者

〇個人にあっては、代表者